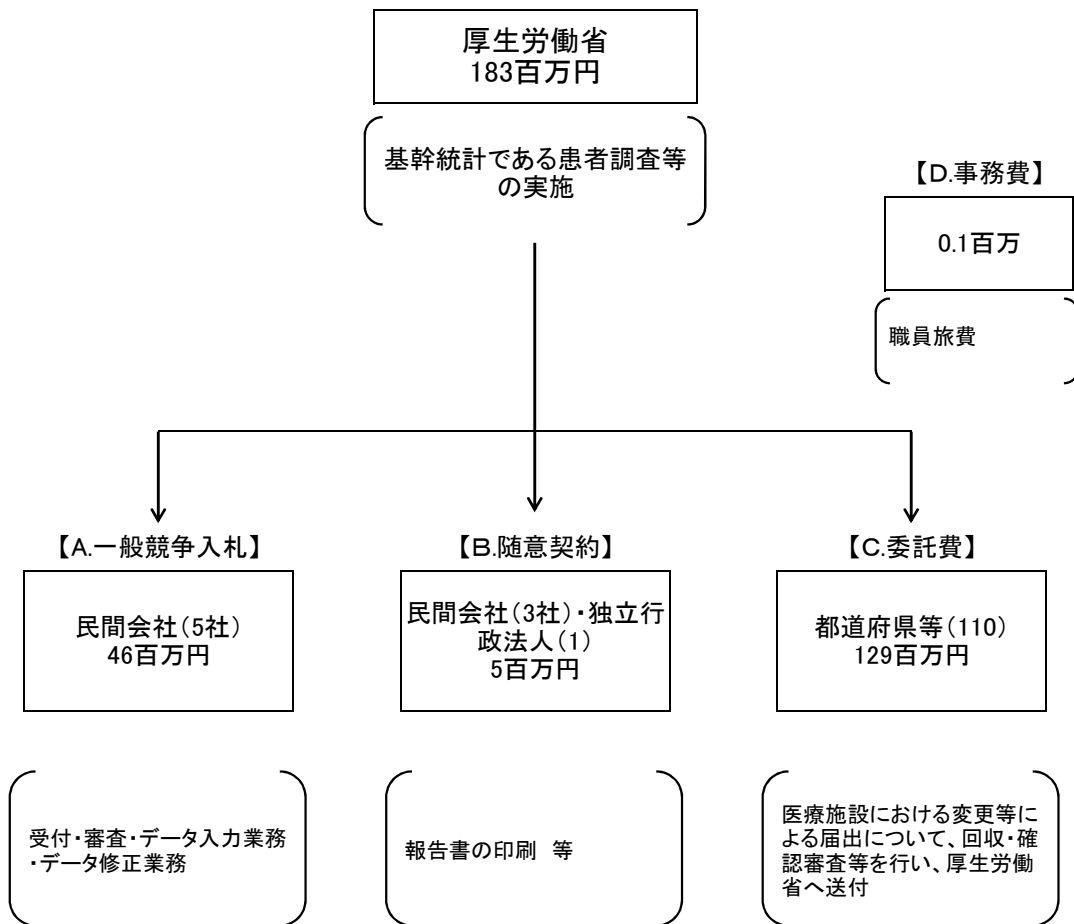


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	受療状況調査票			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室			室長 武末 文男
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・患者調査規則(昭和28年7月6日厚生省令第26号)			関係する計画、 通知等	「医療計画」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である患者調査、一般統計である受療行動調査を実施し、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得る目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	患者調査は、全国の医療施設を利用する患者の傷病状況等について、医療施設が患者の診療録の内容に基づき調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由して厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。受療行動調査は全国から抽出された医療施設を利用した患者(入院・外来)が調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由または直接郵送により厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。それぞれ提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、翌年度に調査結果の公表を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	-	207	8	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7	0	207	8	0		
執行額	11	0	183					
執行率(%)	157%	-	88%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか)	取りまとめ、公表できた統計等の数	成果実績	調査	-	1	-	
			目標値	調査	-	1	-	1
			達成度	%	-	100%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	患者調査 客体数 : 3,358,000(当初見込み) 公表予定 : 平成27年末	活動実績	客体数	-	-	3,358,000		
		当初見込み	客体数	-	-	3,358,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	受療行動調査 客体数 : 192,885(当初見込み) 公表予定 : 平成28年3月	活動実績	客体数	-	-	192,885		
		当初見込み	客体数	-	-	192,885	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年度執行額/調査客体数	単位当たりコスト	円	-	-	51	-	
		計算式	円/件	-	-	182,530,790 /3,550,885	-	
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	8	0	調査の未実施年による減				
	計	8	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料等として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、施策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、入札差金が発生したためである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗品・印刷物の作成にあつては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。			
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	オンライン報告の更なる活用(オンライン化率の向上)について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	次回調査(H29年)に向けてオンライン報告の更なる利用について検討を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	8	平成23年度	8	平成24年度	8
平成25年度	919	平成26年度	918		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社電算システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受付・審査及びデータ入力業務(患者調査)	30.2			
計		30.2	計		0
B.株式会社SAY企画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子調査票等改修業務(患者調査)	1			
雑役務費	オンライン調査システムに係る業務及び管理ファイル等作成業務(患者調査)	1			
雑役務費	オンライン調査票検証業務(患者調査)	1			
計		2.9	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
記入者手当	記入者手当	7.8			
調査員手当	調査員・指導員への謝礼、交通費	1.9			
庁費	各施設で作成される調査票の保健所、都道府県、厚生労働省への送付	1			
職員旅費	会議出席旅費等	0.1			
計		10.7	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	調達業務監査のための旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電算システム	受付・審査及びデータ入力業務(患者調査)	30.2	3	83.3%
2	音羽印刷株式会社	調査票等の印刷(受療行動調査)	6	4	77.3%
3	大和綜合印刷株式会社	調査票等の印刷(患者調査)	5.3	5	64%
4	株式会社SHNet	オンライン調査票照会対応業務(患者調査)	2.6	4	76.6%
5	株式会社ティム・プランニング	データ入力業務(受療行動調査)	2.4	4	63.6%
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(3社)、独立行政法人(1)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	電子調査票等改修業務(患者調査)	1	随意契約	-
2	株式会社SAY企画	オンライン調査システムに係る業務及び管理ファイル等作成業務(患者調査)	1	随意契約	-
3	株式会社SAY企画	オンライン調査票検証業務(患者調査)	1	随意契約	-
4	株式会社オリエンタル物流	調査票等梱包発送業務(患者調査)	1	随意契約	-
5	株式会社オリエンタル物流	調査票等梱包発送業務(受療行動調査)	0.8	随意契約	-
6	株式会社三陽堂	ストックケース等消耗品購入	0.2	随意契約	-
7	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料(入札広告)	0.1	随意契約	-
8					
9					
10					

C. 都道府県等(110)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	記入者手当等	10.7	-	-
2	埼玉県	同上	5	-	-
3	茨城県	同上	3.8	-	-
4	大阪市	同上	3.5	-	-
5	大阪府	同上	3.5	-	-
6	千葉県	同上	3.3	-	-
7	愛知県	同上	3.1	-	-
8	福岡県	同上	3.1	-	-
9	名古屋市	同上	2.9	-	-
10	北海道	同上	2.7	-	-

D.事務費(7名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査に必要な経費	0.1	-	-
2	職員B	同上	0	-	-
3	職員C	同上	0	-	-
4	職員D	同上	0	-	-
5	職員E	同上	0	-	-
6	職員F	同上	0	-	-
7	職員G	同上	0	-	-
8					
9					
10					